



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所  
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 桂山 哲夫  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,409	23.3	361	18.1	367	17.4	234	6.6
29年3月期第2四半期	2,765	△41.4	306	△27.3	313	△25.9	219	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 253百万円 (14.3%) 29年3月期第2四半期 222百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	174.79	—
29年3月期第2四半期	163.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,035	4,054	50.5
29年3月期	7,428	3,867	52.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,054百万円 29年3月期 3,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	5.7	590	△15.4	630	△12.0	405	△19.6	301.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,500,000 株	29年3月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	158,003 株	29年3月期	157,952 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,342,019 株	29年3月期2Q	1,342,361 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第130回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 30円17銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が続いております。また、海外においてもアメリカ経済が堅調に推移し、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移いたしました。北朝鮮情勢の緊迫化や欧州政治情勢など海外動向の不透明感は依然として強い状況であります。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資政策の影響もあり、企業の設備投資意欲が上向きつつありましたが、各種設備投資政策効果が一巡したことや、住宅着工戸数が減少したことにより、設備投資に対する慎重姿勢が強まっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの状況は、住宅着工戸数が減少したことにより木工機械事業及び住宅建材事業において厳しい状況で推移いたしました。合板機械事業において開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移いたしました。また、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力致しました。これらの結果、売上高は3,409百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は361百万円（前年同四半期比18.1%増）、経常利益は367百万円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力してきたことから、受注が好調に推移したこと、輸出機械において同機種を継続的に受注できていることによる、製作効率の向上及びスケールメリットを活かした原価管理に注力したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,634百万円（前年同四半期比41.7%増）、営業利益は493百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

## ②木工機械事業

木工機械事業は、住宅着工戸数が減少したことにより売上が伸び悩んだこと、開発要素の強い機械が多くあったことなどから原価率が上昇しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は304百万円（前年同四半期比24.4%減）、営業損失は49百万円（前年同四半期は69百万円の営業利益）となりました。

## ③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数が減少したことにより、受注価格競争が一段と厳しさを増しております。また、主要材料であるディメンションランバーの輸入先であるカナダで発生した山林火災の影響等もあり、原材料価格が上昇しております。販路を拡大するなど、積極的な営業活動に注力すると共に製造工程の効率化に取り組んでおりますが、減収分をカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は471百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業損失につきましては、3百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、6,050百万円となりました。これは主に、現金及び預金が469百万円増加、受取手形及び売掛金が151百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,985百万円となりました。これは主に、減価償却による減少61百万円及び、投資その他の資産のその他に含まれております、投資有価証券26百万円増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、8,035百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、3,572百万円となりました。これは主に、前受金が468百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、408百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、3,981百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、4,054百万円となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末残高と比べ451百万円増加し、2,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は582百万円（前年同四半期は480百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の増加による資金の増加が、売上債権の増加による資金の減少を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は39百万円（前年同四半期は47百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は91百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

配当予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました配当予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、平成29年11月10日に開示しております「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,325,634	2,795,287
受取手形及び売掛金	1,727,943	1,879,034
製品	58,613	24,684
仕掛品	1,010,765	909,993
原材料及び貯蔵品	205,984	261,768
その他	85,931	187,543
貸倒引当金	△7,762	△8,091
流動資産合計	5,407,111	6,050,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	627,549	608,762
土地	689,746	689,746
その他（純額）	224,028	201,443
有形固定資産合計	1,541,323	1,499,952
無形固定資産	43,420	35,230
投資その他の資産		
その他	443,792	461,922
貸倒引当金	△7,433	△11,645
投資その他の資産合計	436,358	450,276
固定資産合計	2,021,102	1,985,459
資産合計	7,428,214	8,035,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,025	1,303,055
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	180,175	137,842
前受金	704,241	1,173,163
賞与引当金	98,590	99,731
役員賞与引当金	33,900	17,100
その他	178,765	192,081
流動負債合計	3,143,698	3,572,974
固定負債		
繰延税金負債	51,846	62,948
役員退職慰労引当金	14,955	15,900
退職給付に係る負債	210,879	218,551
その他	139,021	111,012
固定負債合計	416,701	408,413
負債合計	3,560,400	3,981,388

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,212,276	3,379,757
自己株式	△206,578	△206,712
株主資本合計	3,832,899	4,000,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,914	54,045
その他の包括利益累計額合計	34,914	54,045
純資産合計	3,867,814	4,054,291
負債純資産合計	7,428,214	8,035,679

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,765,272	3,409,983
売上原価	2,033,432	2,566,245
売上総利益	731,839	843,738
販売費及び一般管理費	425,836	482,444
営業利益	306,003	361,293
営業外収益		
受取利息	112	76
受取配当金	2,022	2,053
鉄屑売却収入	717	1,056
保険解約返戻金	4,067	3,013
その他	3,106	2,639
営業外収益合計	10,027	8,839
営業外費用		
支払利息	2,971	2,677
その他	27	35
営業外費用合計	2,999	2,713
経常利益	313,030	367,420
特別利益		
固定資産売却益	—	161
特別利益合計	—	161
特別損失		
投資有価証券評価損	11,695	—
特別損失合計	11,695	—
税金等調整前四半期純利益	301,335	367,581
法人税、住民税及び事業税	119,247	127,195
法人税等調整額	△37,873	5,802
法人税等合計	81,374	132,998
四半期純利益	219,961	234,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,961	234,583



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	219,961	234,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	19,130
その他の包括利益合計	2,082	19,130
四半期包括利益	222,044	253,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,044	253,714

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301,335	367,581
減価償却費	62,466	61,880
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,854	4,541
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,928	1,140
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,750	△16,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,556	7,672
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	741	945
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,900	—
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	28,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,135	△2,130
支払利息	2,971	2,677
投資有価証券評価損益（△は益）	11,695	—
有形固定資産除売却損益（△は益）	—	△161
売上債権の増減額（△は増加）	310,813	△155,302
たな卸資産の増減額（△は増加）	△179,506	78,917
仕入債務の増減額（△は減少）	332,923	5,030
前受金の増減額（△は減少）	△247,238	468,922
その他	△54,468	△76,841
小計	594,975	748,075
利息及び配当金の受取額	2,135	2,130
利息の支払額	△2,940	△2,634
法人税等の支払額	△114,136	△164,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,033	582,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,004	△18,002
有形固定資産の取得による支出	△31,538	△21,974
有形固定資産の売却による収入	—	243
投資有価証券の取得による支出	△233	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,776	△39,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△134
配当金の支払額	△53,576	△65,802
リース債務の返済による支出	△25,341	△25,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,917	△91,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	353,332	451,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,409	1,944,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,214,741	2,396,265

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,858,896	402,603	503,772	2,765,272
セグメント利益	293,831	69,586	16,772	380,191

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	380,191
未実現利益の消去	209
全社費用（注）	△74,397
四半期連結損益計算書の営業利益	306,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,634,710	304,178	471,094	3,409,983
セグメント利益又は損失（△）	493,625	△49,948	△3,667	440,008

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	440,008
未実現利益の消去	176
全社費用（注）	△78,891
四半期連結損益計算書の営業利益	361,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。